

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ・オープンイノベーションを取り入れ、新規事業の創出、新規製品の開発に取り組む。
- ・共通で利用できるツールを利用し、業務連携を図り新規事業・新規製品への開発を推進する。
- ・専門分野の人材情報を共有し、他社との連携を図り、ものづくり・新規事業・製品開発を推進する。
- ・取引先の生産工程の低炭素化に向けて技術協力などを支援する。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と業務委託先事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、業務依頼先事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど業務依頼先事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

代金の支払いは可能な限り、支払い条件のとおりに支払います。手形での支払いの場合は、割引料等を業務委託先事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、業務依頼先事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、業務委託先事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- ・取引先満足度調査の実施、事業活動を通じて得られた利益やコストダウン等の成果配分を取引先との間で“50/50（ファイティ・ファイティ）”とする
- ・約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組みます。
- ・業務委託先以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化に取り組みます。

2022年1月18日

株式会社ジーエンス
企業名

代表取締役 篠塚 仁
役職・氏名（代表権を有する者）